

電力小売自由化と電気代

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ
岩田 創平
津野田 美幸

競争をもたらした効果

2016年4月からの電力小売全面自由化により、消費者が電力会社を選ぶ時代が始まる。電気代値下がりへの期待は大きく、何%の料金差で電力会社を切り替えるか、といったアンケート調査も多くなされている。例えば、資源エネルギー庁の調査では、電気代が10%下がれば60%の人が、5%下がれば25%の人が電力会社を変更する意向を持つとされている。

2015年12月に託送料金が決まったことを受け、一部の事業者で事前受付や、料金メニューの公表が始まった。ガスや通信とのセット、また、契約期間固定での割引、ポイント還元や旅行代金の値引きなど様々な特典も公表されているが、おおよそ現在の規制料金から1~6%程度の値下げとなっている。

表1 料金メニューの例

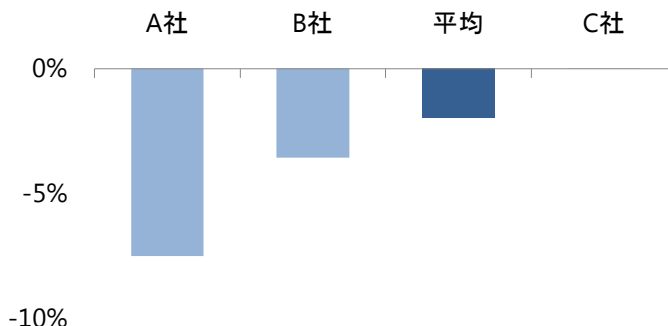
事業者	割引
東京電力	現行料金から1~5%割引
東京ガス	年間4,000~5,000円割引(ガスと電気セットで)
大阪ガス	関西電力から2~5%割引
東急	東京電力から1~3.7%程度割引
HIS	既存電力会社から5%割引
東燃ゼネラル	東京電力から3~6%割引

(注)2016年1月8日現在

しかし、多くの事業者では料金メニューがまだ公表されていないため、家庭の電気代がどのように変化するかは現段階では判じ難い。そこで、ここでは他業種の先例を参考として紹介する。

2006年10月からの番号ポータビリティ制度で、番号を変更せずに携帯電話会社を変更できるようになった。一定の前提に基づいて試算すると代表的な携帯会社の平均料金は、制度開始に前後して、トレンド的な低下とは別に2%程度下落したと推計される。中には8%程度下落した会社もあった。

図1 番号ポータビリティ制度開始前後における携帯電話代の追加的値下げ率



(注)加入者1人あたりの月間売上高より試算。概数である。

業種が違えば供給者の戦略や需要家の選択基準は異なりうるものの、上記事例は、競争は一般に考えられているように価格の押し下げに寄与する可能性を示唆している。

電気代を左右するのは

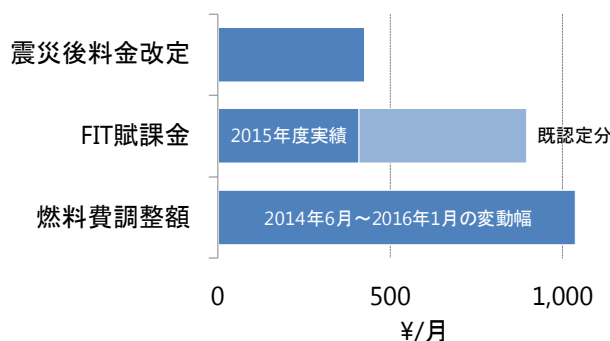
しかし、消費者が実際に支払う電気代に影響するのは、競争だけではない。例えば、化石燃料輸入価格がある。その変化を反映する燃料費調整額は、直近1年9か月の間に10社平均で¥3.5/kWh変動している。

再生可能エネルギー発電導入に伴う賦課金は、当初は¥0.22/kWhだったが、今では¥1.58/kWhと約7倍にまで増大している。さらに、現在既認定の設備がすべて運開すれば、¥3.2/kWhになると見込まれる。

東日本大震災後の電源構成の変化を反映した料金改定では、7社平均で約¥1.4/kWhの値上げとなった。特に料金改定を2度実施した関西電力や北海道電力は、¥3.51/kWh、¥4.87/kWhの値上げとなっている。

原子力発電所再稼働の遅れも影響要因となる。例えば、九州電力では川内の2基が再稼働したが、同社の現行料金体系で前提とされている再稼働数は4基である。2基が再稼働していないことによる燃料費増大額は1日5億円程度であり、電力料金に与える影響は大きい。

図2 家庭用電気代影響要因の最近の変動幅



(注)月間買電量300kWhを想定。概数である

自由化が値下げに一定の範囲で寄与すると期待される一方、それ以上に大きな変動要因も存在する。自由化は値下げを即保証するものでなく、選択肢の多様化を促進するものである。適切な競争が行われるよう、事業者には多様な料金メニューや情報の提供が求められ、消費者も正しい理解のもと賢明な選択をすることが必要である。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp